

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市福島区福島三丁目14番24号 阪神ダイヤビルディング)

(注) 相模原事業所及び大阪営業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	42,877,130	43,033,066	58,482,067
経常損益(は損失)	(千円)	11,647	228,829	559,002
四半期(当期)純損益 (は損失)	(千円)	156,107	381,964	167,045
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,684	428,381	544,260
純資産額	(千円)	12,486,133	13,448,577	13,112,824
総資産額	(千円)	35,800,641	37,131,127	35,519,479
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(は損失)	(円)	5.12	12.52	5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	36.2	36.9

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9.39	8.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第79期第3四半期連結累計期間及び第80期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。また、第79期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については、以下のとおりであります。

< 商事部門 >

販売子会社として、平成25年10月にタイ王国にKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. を設立しております。

なお、同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なるため、当第3四半期連結累計期間においては連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に円高の是正、株価の回復が見られ、企業活動においても回復に向けた動きが出ております。

しかしながら、新興国経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図りましたが、第2四半期までの厳しい状況をカバーするまでは至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は430億3千3百万円、前年同期に比べて0.4%の増収、営業損失は1億8千1百万円（前年同期営業利益1億3千3百万円）、経常損失は2億2千8百万円（前年同期経常損失1千1百万円）、四半期純損失は3億8千1百万円（前年同期四半期純損失1億5千6百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

・売上高	343億3千2百万円	(前年同期比4.5%増)
・営業利益	4億4千6百万円	(前年同期比13.5%減)

商事部門においては、第3四半期は回復傾向で推移いたしましたが、第2四半期までの厳しい状況をカバーするに至りませんでした。

事業別の詳細は以下のとおりです。

半導体デバイス事業

半導体分野では、第3四半期も自動車関連が海外向けを中心に、白物家電関連もエアコン、冷蔵庫向けを中心に堅調に推移いたしました。また、回復の遅れていた産業機関連向けにも復調の兆しが見られたため、総じて堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、セキュリティ関連向けモニタ等は堅調を持続しましたが、全体的には厳しい状況で推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、コネクタ関連は、自動車関連が堅調に推移いたしました。スマートフォン向けの調整が長引き、その他民生向けも低調に推移いたしました。

半導体リードフレーム関連も自動車関連向けなどは堅調でしたが、全体的には低調に推移いたしました。

FA・環境システム事業

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機は、第3四半期も引き続き好調に推移いたしました。

FA機器分野では、エレクトロニクス関連の装置メーカーからの受注により、回復傾向となりました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電、省エネ関連の商談が長引き、苦戦いたしました。

(IT部門)

- ・売上高 33億3千6百万円 (前年同期比12.4%減)
- ・営業利益 2億3百万円 (前年同期比99.3%増)

IT部門においては、全体的に受注回復傾向で推移いたしました。

なお、IT部門では、9月及び3月に売上及び利益の計上が集中する傾向にあります。これは従来からの業界傾向であります。

事業別の詳細は以下のとおりです。

ビジネスソリューション事業

建設関連システムは、パッケージ販売は好調に推移しておりますが、システム開発の受注に苦戦いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、主要ユーザーからの受注により順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、タクシー向けのユーザー件数が増加傾向にあり、ホスティングサービスも順調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、主力の電力関連向けを中心に受注が堅調に推移いたしました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用装置システム開発、専用ボードシステムは好調に推移いたしました。また、カーナビ開発も堅調でしたが、携帯電話開発は大幅に縮小いたしました。

監視制御システム系は、装置制御関連の受注は堅調に推移し回復傾向にありますが、公共業務関連の受託開発は低調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計事業は、新規顧客の開拓を推進いたしましたが、十分な受注を確保できず、厳しい状況で推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 53億9千5百万円 (前年同期比13.4%減)
- ・営業利益 1億8千7百万円 (前年同期比45.1%減)

製造部門においては、全般に堅調に推移いたしましたが、前年と比較すると減少いたしました。

プリント配線板事業

相模原工場では、モジュール基板が第3四半期も精密機器向け及びOA機器向けを中心に拡大基調で推移し、車載向けメタルコア基板も堅調に推移いたしました。

福島協栄株式会社では、第3四半期にアミューズメント向け基板に調整が入ったため、減速いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億1千1百万円増加し、371億3千1百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品3億1千1百万円の増加、電子記録債権2億8千2百万円の増加等により、3億8千7百万円増加し、300億9千4百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券9億8千2百万円の増加、有形固定資産2億1千7百万円の増加等により、12億2千4百万円増加し、70億3千6百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金5億5千5百万円の増加、短期借入金1億8千6百万円の減少等により、1億7千9百万円増加し、171億7千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金7億3千5百万円の増加、繰延税金負債2億7千9百万円の増加等により、10億9千6百万円増加し、65億4百万円となりました。

この結果、純資産は、3億3千5百万円増加し、134億4千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の36.9%から0.7ポイント減少し、36.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	31,935,458	-	3,161,819	-	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,275,000	30,275	-
単元未満株式	普通株式 234,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,275	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,426,000	-	1,426,000	4.47
計	-	1,426,000	-	1,426,000	4.47

(注)当第3四半期会計期間末(平成25年12月31日)の自己株式数は1,429,225株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.48%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,761,970	7,860,845
受取手形及び売掛金	14,982,748	14,466,806
電子記録債権	116,077	398,545
商品及び製品	5,559,425	5,871,308
仕掛品	610,688	822,536
原材料及び貯蔵品	136,899	133,610
繰延税金資産	371,108	260,997
その他	176,618	283,354
貸倒引当金	7,959	3,113
流動資産合計	29,707,577	30,094,892
固定資産		
有形固定資産	2,608,413	2,825,734
無形固定資産	282,951	282,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,485	3,175,071
繰延税金資産	22,803	29,832
その他	789,458	807,889
貸倒引当金	84,210	85,212
投資その他の資産合計	2,920,537	3,927,581
固定資産合計	5,811,901	7,036,235
資産合計	35,519,479	37,131,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,839,026	11,394,222
短期借入金	3,123,589	2,937,409
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,420,000
未払法人税等	118,117	64,540
賞与引当金	265,884	118,869
工事損失引当金	1,709	17,910
その他	1,430,437	1,224,840
流動負債合計	16,998,765	17,177,793
固定負債		
長期借入金	3,970,000	4,705,000
繰延税金負債	144,383	424,006
退職給付引当金	537,537	449,159
役員退職慰労引当金	216,625	214,250
その他	539,344	712,340
固定負債合計	5,407,889	6,504,756
負債合計	22,406,654	23,682,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,953,972	6,480,476
自己株式	416,584	417,682
株主資本合計	12,819,442	12,344,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,508	1,076,140
為替換算調整勘定	191,126	27,588
その他の包括利益累計額合計	293,382	1,103,729
純資産合計	13,112,824	13,448,577
負債純資産合計	35,519,479	37,131,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	42,877,130	43,033,066
売上原価	38,115,234	38,301,692
売上総利益	4,761,895	4,731,373
販売費及び一般管理費	4,628,140	4,913,284
営業利益又は営業損失()	133,754	181,910
営業外収益		
受取利息	1,224	1,058
受取配当金	37,355	45,305
為替差益	-	127
その他	61,301	65,029
営業外収益合計	99,881	111,519
営業外費用		
支払利息	118,446	109,866
為替差損	67,475	-
債権売却損	25,083	16,104
その他	34,278	32,467
営業外費用合計	245,283	158,438
経常損失()	11,647	228,829
特別利益		
固定資産売却益	18,884	2,318
投資有価証券売却益	-	26,452
投資有価証券清算益	-	6,978
特別利益合計	18,884	35,749
特別損失		
固定資産売却損	2,153	-
固定資産除却損	5,914	30,819
特別損失合計	8,068	30,819
税金等調整前四半期純損失()	831	223,900
法人税、住民税及び事業税	62,566	97,419
法人税等調整額	92,709	60,644
法人税等合計	155,276	158,064
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,107	381,964
四半期純損失()	156,107	381,964

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	156,107	381,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,867	591,631
為替換算調整勘定	62,555	218,715
その他の包括利益合計	73,423	810,346
四半期包括利益	82,684	428,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,684	428,381

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	260,715千円	289,224千円
支払手形	231,130	157,642

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	283,239千円	321,155千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	61,028	2	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,512	1	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	61,018	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	32,847,338	3,800,867	6,228,924	42,877,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,027	9,110	888	17,026
計	32,854,365	3,809,978	6,229,812	42,894,156
セグメント利益	516,885	101,916	340,767	959,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	959,569
全社費用(注)	825,815
四半期連結損益計算書の営業利益	133,754

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
（1）外部顧客への売上高	34,318,628	3,321,805	5,392,632	43,033,066
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14,265	14,777	2,371	31,414
計	34,332,893	3,336,583	5,395,003	43,064,481
セグメント利益	446,883	203,119	187,201	837,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	837,203
全社費用（注）	1,019,114
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	181,910

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	5円12銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	156,107	381,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	156,107	381,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,513	30,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,018千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

協栄産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。